



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 9日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL http://www.toto.co.jp/)

福岡県

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経理部長 小野久雄

TEL (093) 951 - 2105

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	484,191	3.5	30,419	10.9	28,704	16.3
16年 3月期	467,924	6.4	27,434	55.7	24,686	85.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	13,058	11.3	37.29	36.28	6.7	6.2	5.9
16年 3月期	11,731	188.0	33.63	32.58	6.4	5.3	5.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 830 百万円 16年 3月期 723 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 346,825,258 株 16年 3月期 346,875,658 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	460,949	199,372	43.2	574.43
16年 3月期	462,621	189,857	41.0	547.25

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 346,856,339 株 16年 3月期 346,808,235 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	40,440	42,337	13,412	43,537
16年 3月期	35,762	5,534	10,831	58,735

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)6 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	13,500	7,000
通期	510,000	33,000	17,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 45銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、東陶機器株式会社（当社）および子会社 5 9 社、関連会社 2 3 社により構成されており、主な事業内容と子会社および関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンプラ(株)が腰掛便器用シート、プラスチック・ゴム成形部品の一部を、東陶マテリア(株)がタイル建材の一部を、(株)パンウォシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また東陶メンテナンス(株)がこれらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行い、(株)東陶クリーンサービスが水回りにおけるメンテナンスサービス及び施工サービスほかを行っています。

海外連結子会社では、TOTO U.S.A., INC.、台湾東陶股イ份有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶華東有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO VIETNAM CO., LTDが衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD.、上海東陶衛洗麗潔具有限公司が腰掛便器用シートを製造・販売しています。また、関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAほか 5 社が衛生陶器等の製造・販売をしています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶プラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチン・洗面化粧台を、(株)サンアクアトローが水栓金具を製造し、当社へ供給しております。また、東陶エンジニアリング(株)はバス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

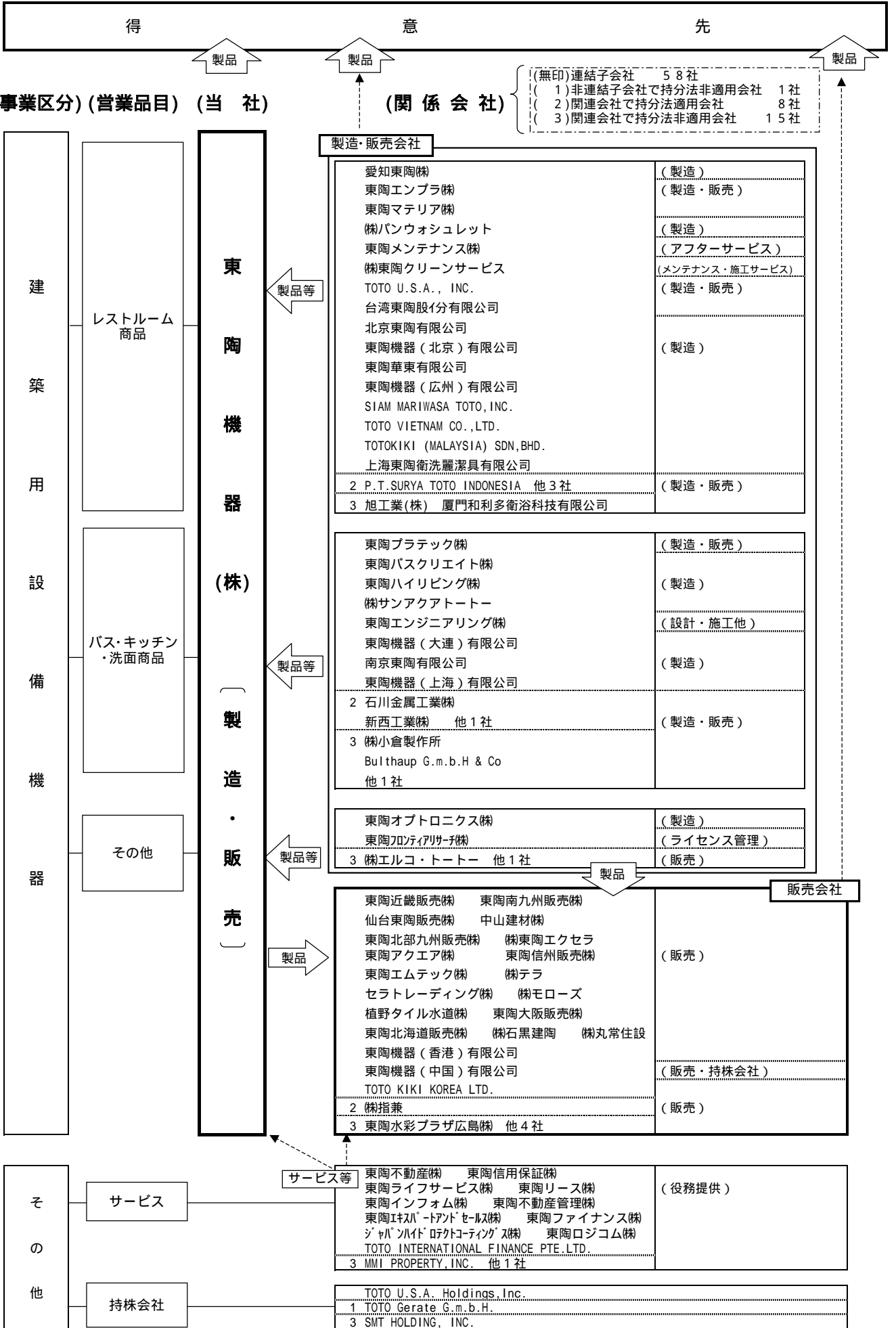
海外連結子会社では、東陶機器（大連）有限公司、東陶機器（上海）有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造・販売しています。また、関連会社については、石川金属工業(株)ほか 5 社が、水栓金具等の製造・販売を行っています。

その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造し、東陶フロンティアリサーチ(株)が、ライセンス管理等を行っています。

また、連結子会社である東陶機器（香港）有限公司、東陶機器（中国）有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD.、東陶エムテック(株)ほか 1 6 社、および、関連会社の 6 社が、当企業集団で製造した製品を販売しています。

更に、サービス業務として、東陶不動産(株)が当社に対する事務所の賃貸等の不動産の賃貸業を行うなど、1 1 社の連結子会社が当社等に対し、サービス等の役務提供業務を行っています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

また、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただく観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関しては適宜見直していくこととしています。従来より、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、現状の株価水準・株主数・株式の流動性や投資単位の引き下げに要する費用等を勘案すると、直ちに実施すべき状況にはないものと考えています。今後とも株主重視の経営姿勢を基本とし、当社の業績の継続的向上が基本的な使命と踏まえた上で、投資家の皆様のニーズや上記諸要素を考慮し、継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指し、「やります 生活環境企業 TOTO」を企業ミッションとして掲げています。その実現に向かって、

サービスをこえるきずなを TOTO：

お客様の立場に立ち、お客様の気持ちになって、お客様との
永続的な信頼関係づくりを目指すこと

まいにちにユニバーサルデザインを TOTO：

年齢や身体状況に関わりなく、誰もが安心して快適に使える
水まわり商品や空間づくりを目指すこと

暮らしながらそとエコロジー TOTO：

暮らしながら地球を守ることできる、環境に配慮した商品開発・
技術開発を目指すこと

という3つのミッション・ワードを制定し、当社グループをあげて推進しています。

また、事業体質の強化と業容の拡大を目指して「平成16～18年度中期経営計画」をスタートさせています。この中期経営計画は、大きく飛躍していくための「成長戦略」と、それを支える基盤づくりのための「体質



強化戦略」で構成し、その具体的な活動計画として、

- リモデル21計画 : 増改築を通じたお客様との感動づくり
- グローバル21計画 : 海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立
- オンリーワン21計画 : 次の時代を支えるオンリーワン技術の研究と開発
- チャレンジ21計画 : 創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくり
- レボリューション21計画 : 永続的な企業革新活動による体質強化

の「5つの21計画」に取り組んでいます。

財務面につきましては、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE(株主資本純利益率)・ROA(総資本純利益率)を重要な経営指標とし、企業価値の最大化を目指しています。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するために執行役員制度を導入しています。また、社外の有識者に当社グループの経営全般に関する助言をいただくことを目的とした「アドバイザリー・コミッティー」を設置することにより、経営の透明性を高めてまいりました。

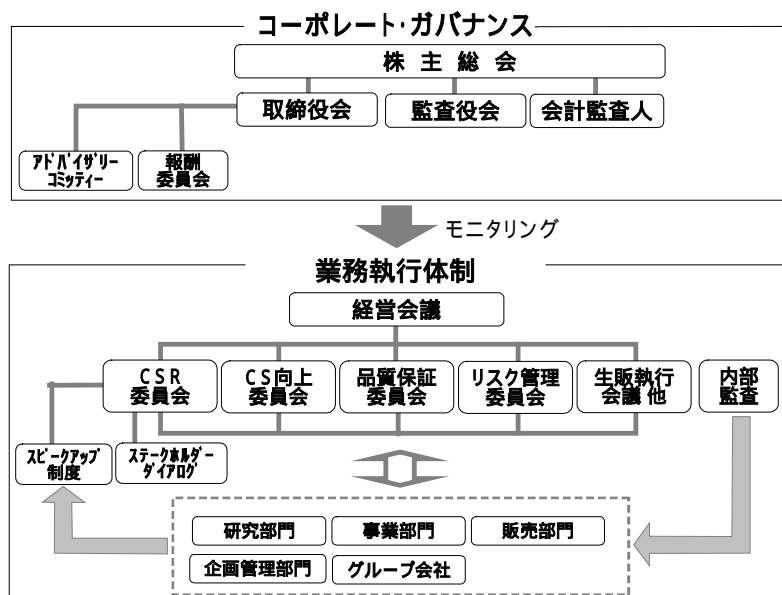
当期は、社外有識者と社内取締役で構成する「報酬委員会」を新たに設置し、役員報酬の決定について、より客観性を高める制度を導入しました。

さらに、より高い倫理観に根ざした事業活動を行うためにCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)経営を導入し、統括推進部門として「CSR推進本部」を設置しました。そして、ガバナンス関連、地球環境保全関連、社会・経営関連についての計16部会で構成する「CSR委員会」を発足させ、経営面・環境面・社会面でステークホルダーの皆様の満足を実現していくための体系的・継続的な改善活動を推進しています。特に、コンプライアンス(法令等遵守)の実践については重要な経営事項として捉え、全職場で「コンプライアンスの手引き」による研修会を継続実施するとともに、「TOTOLearningマスター」を使ったパソコンによる自己学習を、全職場・全グループ社員に実施しました。

また、リスク関連情報の収集や、危機に関する未然防止、予兆の早期発見を行うとともに、万一の危機発生時には、迅速かつ的確なアクションがとれるように「リスク管理委員会」を設置しました。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンスおよび業務執行体制は次のとおりです。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。



(6) 地球環境保全活動等

当社は、平成3年に地球環境保全委員会を発足させ、第1次～第4次の地球環境保全行動計画に基づく環境保全活動を行いました。当期からは、海外拠点を含む当社グループ全体を活動対象とし、平成18年度までの3年間の活動期間とする「第5次地球環境保全行動計画」をスタートさせ、「環境マネジメントシステム」「商品開発」「グリーン購入・調達」「エネルギー」「汚染予防」「排出物」「物流」「使用済み製品」の8区分を実施項目として推進しています。

広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指した経営方針を推進していく中で、当期は、戸建住宅用システムバスルーム「フローピア 魔法びん浴槽シリーズ」が、省エネルギーセンター主催による「平成16年度省エネ大賞」で、最も権威ある「経済産業大臣賞」を受賞しました。同時に、中津第二工場が、コ・ジェネの温水排熱回収によって年間約500トンのCO₂排出量削減効果を出すなどの多くの改善により、「省エネセンター会長賞」を受賞し、ダブル受賞となりました。

また、大分工場では、九州の民間企業としてはじめて500KwのNAS電池(高効率電力貯蔵用蓄電池システム)を設置して購入電力を平準化することにより、年間約470トンのCO₂排出量を削減する体制を整備しました。さらに、衛生陶器焼成窯燃料の天然ガスへの転換によって、小倉第一工場が年間約2500トンのCO₂排出量削減を、また、滋賀工場が年間約2300トンのCO₂排出量削減を図るなど、地球環境保全への取り組みを強化推進しています。

当期は、タイル・建材製造のグループ会社「東陶マテリア株式会社」御嵩(みたけ)工場と、ウォシュレット開発・製造グループ会社である「株式会社パンウォシュレット」茨城・土岐工場の2拠点がゼロエミッション()を達成しました。これによりTOTO国内グループの全21製造拠点(TOTO工場7拠点および製造グループ会社9社14拠点)において、ゼロエミッションを達成することができました。

()ゼロエミッション ... 工場から排出する埋め立て廃棄物を限りなくゼロ(再利用率99%以上)に近づけるための活動。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の前半におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復し、個人消費にも明るい兆しが見られましたが、後半には、原油価格の高騰による影響や個人消費の鈍化により、不透明感漂う状況となりました。また、当社グループの商品需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、前年同期を若干上回る実績となりましたが、増改築需要は、大型台風の相次ぐ上陸により、予定していた工事が一部中止になるなどの影響を受けました。

この間にあって、当社グループは、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」に基づき、経営計画目標の達成を目指して活動を進めました。

「リモデル21計画」は、国内の新設住宅需要が住宅ストックの余剰ならびに少子化などにより、将来的に大きな伸びは期待できない状況にあることから、当社グループの業績を支える最重要テーマとして取り組んでいます。

地域のお客様に商品を見て触れて実感していただくための場であるショールームについては、各エリアの実情を踏まえながら計画的な新設・移転配置を進めています。当期は、豊橋・福岡南・佐賀・横浜港北・彦根・西宮・柏・庄内の8カ所にショールームを新設し、福井と沖縄のショールームを移転することで、全国で94拠点となりました。

ショールーム施策としては、当社および大建工業株式会社、YKK AP株式会社の3社の全国共同施策である「リモデルフェア」を、全国のショールームでそれぞれ2回開催しました。また、同3社共同による「リモデルスタイルフェア'04'05」を全国11カ所の大規模会場で実施し、8万人を超えるお客様に対して、より良いライフスタイルを演出する空間コンセプトを提案しました。

地域に密着した増改築店ネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」の加盟店数は、前期より914店増え、5000店を突破しました。また、水まわりのコンビニを目指した「水彩工房」「水彩プラザ」などの水彩ショップも、前期より52店増え、350店を突破しました。「TOTOリモデルクラブ店」「水彩工房」「水彩プラザ」の拡充により、お客様のご要望に合った増改築プランの提供や施工をはじめ、部品の販売・器具の修理・アフターサービスまでの総合的な提案ができる体制の整備に努めました。

このような活動の成果もあり、全国94カ所のショールームの来館者数は前期に対し6%増加し、商談金額も14%増加しました。

また、「TOTOテクニカルセンター東京」（東京都世田谷区桜新町）に続き、平成16年5月に「TOTOテクニカルセンター大阪」（大阪市中央区久太郎町）をオープンしました。「TOTOテクニカルセンター大阪」は、「TOTOテクニカルセンター東京」同様、建築用途別に商品や設置スペースを随意に変えることができるシミュレーション設備を備えるなど、関西地区を中心とした建築や水まわり空間の企画・デザイン・設計・施工を担当される方々への専門的な提案体制の充実を図りました。

国内の販売体制面では、市場環境変化に迅速に対応できる体制の構築を目指した「販売体制改革」に着手しています。前期は、関東地区の各支社に「営業センター」を設置し、お客様からの問い合わせを一括して受付け、即座に回答できる体制を取りました。当期は、この活動を全国展開させ、全13支社への「営業センター」の設置が完了し、今まで以上にお客様視点に立った地域密着営業ができる体制を整えました。

これらの活動により国内住設事業分野における当期のリモデル比率（増改築取替売上 / （新築 + 増改築取替売上））は、前期から2ポイント向上し56%となりました。

「グローバル21計画」は、海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立を狙いとし、特に当期は、中国市場と米国市場における販売を強化しました。

中国市場では、高品位・高機能ブランドの確立を念頭に置き、事業活動を継続しています。衛生陶器をはじめとして数々

の新商品を発売し、高感度なTVコマーシャルを放映して認知活動に努めました。北京ショールームの来館者数は予想を大きく上回っており、中国市場におけるTOTOブランドの発信拠点となっています。生産拠点としては、ハイドロ内装タイル、浴室・キッチンまわりのアクセサリ商品などの生産・組立のために「東陶機器(広州)有限公司」を平成16年6月に設立し、取扱商品の拡大に対する対応を強化させました。また、衛生陶器に使用する内部金具や便座・便ふた類の安定供給を目的に、福建省廈門(アモイ)市に中外合作会社として廈門和利多衛浴科技有限公司を平成16年11月に設立し、さらに衛生陶器の生産拠点として上海の東陶華東有限公司を平成17年2月より本格稼働させました。このような活動により、中国における当社グループのブランドは高級品としての認知がさらに拡大しており、販売実績は順調に伸びました。

米国市場では、さらなる認知拡大のために、最大規模の水まわり展示会であるキッチン&バス・インダストリー・ショー(平成16年4月開催)へ前期に引き続いて出展しました。ウォシュレット一体形便器「ネオレスト」や「ウォシュレット」のほかにも、水栓金具・浴槽等の新商品を展示することで、当社グループの幅広い商品群と技術力の認知をより一層進めることができ、来場の皆様からの資料請求も前期比20%増という大きな反響を得ました。特に、当期発売しました「NEXUSシリーズ」のエア浴槽は、米国インテリア雑誌が選ぶ2004年米国キッチン&バスアワードにおいて表彰されました。このように、米国市場においても、当社グループの技術力とブランド力は年を追うごとに注目を浴びており、洗浄性能の優れた節水型6リットル便器を主力商品として、販売実績は順調に伸長しました。

その他の海外市場においても、TOTOの高級ブランド戦略が奏効しています。台湾市場では衛生陶器やウォシュレットの出荷が引き続き好調でした。ベトナム市場では、中高級品ゾーンの衛生陶器の製造・販売を狙って開設したTOTO VIETNAM CO.,LTD.が本格稼働し、今後、市場拡大が見込まれるベトナム国内への拡販とともに、日本・米国を中心とした地域への供給拡大が見込まれることから、第2工場の増設にも着手しました。

また、中東地域の初の拠点として、アラブ首長国連邦、サウジアラビア等におけるTOTO商品の販売網開拓のために、ドバイ駐在員事務所を平成17年3月に開設しました。

「オンリーワン21計画」は、次の時代を支える技術の研究と開発を狙いとしています。

住設商品の分野では、当社グループの企業ミッションである「生活環境企業」に直結する、TOTOらしい機能として、UD(ユニバーサルデザイン)とエコプロダクツ(エコロジー&エコノミー)の実現に力を注いでいます。

UDの代表的な当期の新商品として、トイレ空間におけるユニバーサルデザインを徹底追求した「レストパルDX」を平成16年6月に発売しました。「レストパルDX」は、キャビネット式便器・手洗器・収納部・手すり・鏡など、トイレを構成する設備機器をセットにした空間商品「レストパルシリーズ」の最高級機種となります。また、平成16年9月発売の「スーパーレガセス 座ってラクラクプラン」は、立っても座っても気持ちよく使えるシステムキッチンを追求めました。座ってラクラクプランは、洗面化粧台「フェアリーシリーズ」にも品揃えしました。

エコプロダクツの代表的な新商品としては、平成17年2月に、戸建住宅用システムバスルーム「フローピア」のすべてのラインアップに「魔法びん浴槽」を搭載しました。「魔法びん浴槽」は、冬場でも6時間後のお湯の温度低下が約2度(従来は約7.5度)に留まる断熱構造の浴槽です。この「魔法びん浴槽」シリーズは、省エネ大賞の中で最も権威ある「平成16年度省エネ大賞『経済産業大臣賞』」を受賞しました。また、平成16年6月には、従来型の節水性と衛生性を維持しつつ、電源工事を必要としない自己発電タイプの「大便器自動洗浄システム オートクリーンC発電タイプ」を発売しました。

以上のように新商品開発活動に注力した結果、当期の新商品比率(全体の売上に占める発売3年間の新商品の比率)は60%の高い水準を維持しており、また、UD商品化比率(全体の売上に占めるUD商品の比率)は44%、エコ商品化比率(全体の売上に占めるエコ商品の比率)は50%となりました。

新規事業分野では、半導体および液晶関連の新規顧客開拓を進め、特に世界的に優位性のあるセラミックの製造・加工技術を駆使した「エアスライド」や「静電チャック」「大型精密セラミック部品」の売上が大きく伸長しました。光触媒分野では、平成14年に発売した世界初の超親水性セルフクリーニング機能を持つ水性建築外装用カラーコート材

「水性ハイドロテクトカラーコートECO」の戸建住宅向け販売が順調に伸長しました。

基礎研究分野においては、将来発展が期待できる燃料電池で、当社グループのセラミック加工技術を応用した1.5キロワット級の固体酸化物形燃料電池を開発し、世界最高水準の発電効率55%、および連続運転時間3,000時間を達成しました。今後は、専門メーカーと共同で発電システム装置の開発を行い、平成19年の実用化を目指していきます。

「チャレンジ21計画」は、創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくりを狙いとして、人材の育成に注力しています。人材育成プログラムとして、次世代の経営者育成を目的とした「マネジメントフォーラム」、変革の意志ある者が自ら手を挙げ、解決手法を学ぶ「経営スクール」を充実させるとともに、平成16年度より、部門を超えた活動にチャレンジする「オープン・チャレンジ・プロジェクト」制度を導入し、「女性きらめきプロジェクト」など3つのプロジェクトを発足させました。また、パソコンで自己学習することができる「TOTOLearningマスター」の運用を開始し、社員の商品知識と施工知識の向上に努めました。

「レボリューション21計画」は、持続的な体質強化を狙いとして、当社グループの全部門で企業革新活動を推進しています。特に、生産面における最重点実施事項として、TSR(TOTO Self-Revolution)活動を継続しており、製造工程の改善による生産性の向上と諸資材の国際調達拡大などのコストダウンを前期に引き続き推進しました。その一環として、分散していた水栓事業部の開発・技術・品質保証の各部門を小倉第二工場に集結し、事業効率のアップを図りました。

事業構造改革面では、給湯機の開発・製造グループ会社である東陶ユプロ株式会社を解散し、給湯機リモコンによる水まわり機器とのネットワークシステム開発に経営資源を集中させ、効率的な運営を行うことのできる体制に変更しました。また、当社とグループ会社である日本タイル工業株式会社に分散していた、タイルおよび建材商品に係わる開発・生産機能を集約し、平成16年10月より「東陶マテリア株式会社」として発足させました。

これらの「5つの21計画」を進めた結果、当期の売上高は、過去最高実績を更新し、前期比3.5%増の4,841億9千1百万円となりました。利益面におきましては、経常利益は前期に比べ40億1千8百万円増の287億4百万円となりました。

当期の純利益につきましては、前期に比べ13億2千7百万円増の130億5千8百万円となりました。

ROE(株主資本当期純利益率)は、前年同期から0.3ポイント向上し6.7%に、ROA(総資本当期純利益率)は前年同期から0.3ポイント向上し2.8%になりました。

なお、当期の中間配当金は1株につき5円50銭とし、平成16年12月6日に株主の皆様にお支払いいたしました。

また、当期末の配当金は1株につき50銭増配の6円を予定しています。

また、個人株主の皆様とのより親密な関係づくりを目指して、前期より「株主優待制度」を導入しています。当期の優待内容は、平成16年3月末の株主の皆様にご案内状を発信し、平成16年7月1日から平成17年6月末までにTOTOSHOROOMにご来館いただいた株主の皆様へ当社生活関連用品3点セットを来館記念品として進呈するとともに、同期間に「ネオレストシリーズ」等の株主優待対象商品をご購入いただいた株主の皆様に対し、キャッシュバックを実施しております。

(2) セグメント別の状況

平成16～18年度中期経営計画に沿った重点方針を確実に遂行することにより、当期の売上は、レストルーム、バス・キッチン・洗面、その他商品ともに順調に推移しました。

単位：億円

	売上高			
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	増減率(%)
レストルーム	2,012.4	2,084.9	2,148.4	+3.0
バス・キッチン・洗面	2,144.2	2,341.2	2,396.5	+2.4
その他	291.5	302.5	352.9	+16.7
小計	4,448.2	4,728.8	4,897.8	+3.6
グループ間取引消去	51.4	49.5	55.9	-
連結計	4,396.8	4,679.2	4,841.9	+3.5

レストルーム商品

「フチなし形状(1)」「トルネード洗浄機能(2)」の最新技術を搭載しているローシルエットタイプ大便器「ネオレスト」シリーズと、世界ではじめて同最新技術を採用したタンク式大便器「ピュアレスト」は、機能性・清掃性・デザイン性において高い評価をいただいております。販売台数を順調に伸ばすことができました。また、平成17年2月には、「ネオレスト」シリーズをモデルチェンジし、全シリーズの清掃性をさらに向上させるとともに、心地よいトイレ空間を演出するための香りや音楽を楽しむことができる機能を品揃え強化いたしました。

シートタイプのウォシュレットにつきましても、「NEWアプリコットシリーズ」や「NEW Sシリーズ」を中心に、順調に販売台数を伸ばしています。特に、手を触れなくても自動でふたの開閉を行うことができる機能を搭載した機種や、後ろを振り向かずにリモコンのボタンで便器洗浄できる機能を搭載した機種は、予想を上回る伸長を示しています。

また、海外市場では営業体制強化や新商品投入などに努めた米国・中国を中心に衛生陶器などの売上高も伸長しました。この結果、売上高は前期比3.0%増の2,148億4千1百万円となりました。

(1) フチなし形状：清掃性を高めるために、世界ではじめて便器内周のフチ裏部(リム部)をなくした形状のこと。

(2) トルネード洗浄機能：内周側面の洗浄穴から円を描くように洗浄する新しい洗浄方式のこと。

バス・キッチン・洗面商品

バス商品については、業界初の“カラリ床”を搭載した戸建住宅用システムバスルームが発売以来の好評を維持しており、堅調な販売実績となりました。また、冬場でも6時間後のお湯の温度低下が約2度(従来は約7.5度)しか下がらない断熱構造の「フローピア魔法びん浴槽シリーズ」は、テレビ広告の効果もあり、予想を上回る反響を得ています。

キッチン商品については、スタイル・エフシリーズを平成16年8月にモデルチェンジし、お求めやすい価格で、さらに機能を充実させました。また、立っても座っても楽に作業ができる「スーパーレガセス 座ってラクラクプラン」を平成16年8月に品揃えしました。また、平成16年9月には、従来の木製キャビネットをなくし、アルミフレームを採用したオープン収納タイプの「フレームキッチン」も品揃えしました。この商品は、シンプルなアルミフレームに、水栓・コンロ・シンクと最小限の機能のみを標準装備しており、購入後はアイテムを自由に追加していただくことで、お客様のライフスタイルや好みに合わせていただくという新しい発想のキッチンです。

洗面商品については、NEWシステムJシリーズ、ハイデザインコレクションを平成16年6月に発売しました。また、平成16年9月には、「スーパーレガセス 座ってラクラクプラン」と同じコンセプトを、洗面化粧台「フェアリーシリーズ」に展開し、ご好評をいただいております。

この結果、売上高は前期比2.4%増の2,396億5千万円となりました。

その他

半導体および液晶関連の新規顧客開拓を推進し、「エアスライド」「静電チャック」「大型精密セラミック部品」の売上が大きく伸長しました。

また、家事の効率化に役立つ商品として、お客様ニーズが高まっている浴室換気暖房乾燥機「三乾王」や卓上型食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」は、商品機能や品揃えを強化することにより売上が増加しました。

この結果、売上高は前期比16.7%増の352億9千6百万円となりました。

2. 財政状態

当期における「資産」「負債」「資本」は次のとおりです。

単位：億円

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	前期との差異
資産	4,714	4,626	4,609	16
負債	2,839	2,630	2,506	124
資本	1,783	1,898	1,993	+ 95

キャッシュ・フローにつきましては、現金および現金同等物の期末残高は、前年同期末の587億3千5百万円に比べ、151億9千8百万円減少し、435億3千7百万円となりました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは404億4千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは423億3千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは134億1千2百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	(1)	37.8	41.0	43.2
時価ベースの株主資本比率（%）	(2)	38.7	87.6	69.2
債務償還年数（年）	(3)	3.1	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(4)	18.3	23.4	34.2

(1) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

(2) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 来期の見通し

来期におきましては、国内景気の緩やかな回復への期待はありますが、市場競争の激化、増改築需要に影響を及ぼす消費マインドの低下、原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観を許さない状況です。また、伸長を続けています海外事業につきましても、政情の変化や治安の不安定化などが懸念されます。

このような環境の下でも、当社グループの事業が継続的に業績を維持拡大し、ステークホルダーの皆様に期待以上の満足を提供できるよう、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」を確実に遂行してまいります。

また、地球環境保護をはじめコンプライアンス（法令等遵守）や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重・リスクマネジメントといった企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）につきましても、当社グループ全体を俯瞰した体系的なCSR経営を引き続いて強化してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE（株主資本当期純利益率）・ROA（総資本当期純利益率）重視の経営を徹底し、引き続き企業価値の最大化を目指してまいります。

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比5.3%増の5,100億円、経常利益は前期比15.0%増の330億円、当期純利益は前期比34.0%増の175億円を計画しています。

また、来期の配当金につきましては、当期（予定）に対して年間1円50銭増配し、1株あたり年間13円（中間・期末とも6円50銭）を予定しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部						
期 別 科 目	当連結会計年度 (17.3.31)		前連結会計年度 (16.3.31)		増 減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	218,597	47.4	224,074	48.4	5,477	2.4
現金及び預金	58,323		58,771		448	
受取手形及び売掛金	85,728		83,185		2,543	
有 価 証 券	805		1,400		595	
たな卸資産	58,753		63,233		4,480	
繰延税金資産	4,300		5,713		1,413	
その他の	11,691		13,026		1,335	
貸倒引当金	1,007		1,255		248	
固 定 資 産	242,351	52.6	238,546	51.6	3,805	1.6
有形固定資産	163,126		164,492		1,366	
建物及び構築物	69,701		71,306		1,605	
機械装置及び運搬具	32,069		30,090		1,979	
土地	47,776		50,051		2,275	
建設仮勘定	3,033		4,612		1,579	
その他	10,546		8,431		2,115	
無形固定資産	14,442		13,703		739	
ソフトウェア	9,758		8,296		1,462	
連結調整勘定	116		186		70	
その他	4,567		5,220		653	
投資その他の資産	64,783		60,350		4,433	
投資有価証券	33,075		27,427		5,648	
長期貸付金	845		996		151	
差入保証金	5,662		5,463		199	
繰延税金資産	20,778		21,592		814	
その他	5,456		10,913		5,457	
貸倒引当金	1,035		6,041		5,006	
合 計	460,949	100	462,621	100	1,672	0.4

単位：百万円

負債の部						
期別 科目	当連結会計年度 (17.3.31)		前連結会計年度 (16.3.31)		増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	158,869	34.5	168,367	36.4	9,498	5.6
支払手形及び買掛金	56,013		54,886		1,127	
短期借入金	42,302		51,450		9,148	
コマーシャルペーパー	10,000		10,000		-	
未払金	7,236		7,408		172	
未払費用	18,736		19,156		420	
未払法人税等	4,789		2,785		2,004	
未払消費税等	1,747		2,040		293	
設備支払手形	965		459		506	
その他	17,077		20,178		3,101	
固定負債	91,814	19.9	94,730	20.5	2,916	3.1
転換社債	29,883		29,998		115	
長期借入金	2,745		3,140		395	
退職給付引当金	57,673		60,118		2,445	
役員退職慰労引当金	538		512		26	
その他	973		961		12	
負債合計	250,684	54.4	263,097	56.9	12,413	4.7
少数株主持分	10,893	2.4	9,666	2.1	1,227	12.7
資本の部						
資本金	35,579	7.7	35,579	7.7	-	-
資本剰余金	29,364	6.3	29,188	6.3	176	0.6
利益剰余金	148,515	32.2	139,341	30.1	9,174	6.6
その他有価証券評価差額金	4,505	1.0	4,220	0.9	285	6.7
為替換算調整勘定	4,724	1.0	4,693	1.0	31	0.7
自己株式	13,867	3.0	13,778	3.0	89	0.6
資本合計	199,372	43.2	189,857	41.0	9,515	5.0
合計	460,949	100	462,621	100	1,672	0.4

(2) 連結損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別	当連結会計年度 〔自 16.4.1〕 〔至 17.3.31〕		前連結会計年度 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		増 減 (は減)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	484,191	100	467,924	100	16,267	3.5
		売上原価	308,066	63.6	300,355	64.2	7,711	2.6
		販売費及び一般管理費	145,705	30.1	140,135	29.9	5,570	4.0
		営業利益	30,419	6.3	27,434	5.9	2,985	10.9
	営業外 損益 の 部	営業外収益	3,575	0.7	2,625	0.5	950	36.2
		受取利息及び配当金	616		624		8	
		その他の	2,959		2,000		959	
		営業外費用	5,290	1.1	5,373	1.1	83	1.5
		支払利息	1,213		1,445		232	
		その他の	4,076		3,927		149	
	経常利益	28,704	5.9	24,686	5.3	4,018	16.3	
特 別 損 益 の 部	特別利益	42	0.0	13,888	2.9	13,846		
		土地等売却益	42		88		46	
		厚生年金基金代行部分返上益	-		13,800		13,800	
	特別損失	5,291	1.1	14,112	3.0	8,821		
		土地等売却損	37		-		37	
		投資有価証券売却損	1,537		-		1,537	
		有価証券評価損	9		198		189	
		会員権評価損	25		8		17	
		棚卸資産整理損失	-		2,552		2,552	
		固定資産評価損	-		4,171		4,171	
		減損損失	2,178		-		2,178	
		事業再編費用	1,502		5,776		4,274	
		給湯機補修損失	-		1,404		1,404	
税金等調整前当期純利益		23,455	4.8	24,463	5.2	1,008	4.1	
法人税、住民税及び事業税		6,764	1.4	4,530	0.9	2,234	49.3	
法人税等調整額		1,901	0.4	6,440	1.4	4,539	70.5	
少数株主利益		1,730	0.3	1,760	0.4	30	1.8	
当期純利益		13,058	2.7	11,731	2.5	1,327	11.3	

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 16.4.1) (至 17.3.31)	(自 15.4.1) (至 16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		29,188	29,101
資本剰余金増加高		176	86
自己株式処分差益		176	86
資本剰余金期末残高		29,364	29,188
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		139,341	131,306
利益剰余金増加高		13,058	11,782
当期純利益		13,058	11,731
持分法適用会社から 連結子会社への移行による増加高		-	50
利益剰余金減少高		3,884	3,747
配当金		3,817	3,645
役員賞与		67	52
持分法適用会社から 連結子会社への移行による減少高		-	50
利益剰余金期末残高		148,515	139,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 16.4.1) (至 17.3.31)	(自 15.4.1) (至 16.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,455	24,463
減価償却費		18,725	18,479
減損損失		2,178	-
有価証券評価損		9	198
棚卸資産整理損失		-	2,552
事業再編費用		1,502	5,776
会員権評価損		25	8
固定資産除却損		1,449	948
固定資産評価損		-	4,171
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,556	413
退職給付引当金等の減少額		2,418	3,909
厚生年金基金代行部分返上益		-	13,800
受取利息及び受取配当金		616	624
支払利息		1,213	1,445
投資有価証券売却損		1,537	-
土地等売却益		42	88
土地等売却損		37	-
売上債権の減少額		3,319	1,499
たな卸資産の減少額(増加額)		2,900	502
仕入債務の増加額		1,133	69
未払金の減少額		195	807
未払費用の増加額(減少額)		429	2,857
役員賞与の支払額		67	52
その他		4,184	2,638
小計		44,979	40,460
利息及び配当金の受取額		866	802
利息の支払額		1,183	1,528
法人税等の支払額		4,222	3,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,440	35,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		40,913	11,935
定期預金の払戻による収入		26,162	18,254
短期貸付金の純減少額(純増加額)		651	615
有形固定資産の取得による支出		18,236	12,429
有形固定資産の売却による収入		662	1,140
無形固定資産の取得による支出		5,161	4,305
無形固定資産の売却による収入		2	56
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		6,665	306
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		1,516	4,939
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	355
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		100	-
長期貸付による支出		37	6
長期貸付金の回収による収入		224	343
その他		443	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,337	5,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		8,374	6,013
コマーシャルペーパーの発行による収入		20,000	10,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	-
長期借入れによる収入		1,169	2,135
長期借入金の返済による支出		1,958	1,055
配当金の支払額		3,816	3,643
自己株式の取得による支出		200	129
社債償還による支出		-	11,781
その他		232	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,412	10,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	781
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		15,448	18,613
現金及び現金同等物の期首残高		58,735	39,574
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		250	546
現金及び現金同等物の期末残高		43,537	58,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 58社（主要会社名 東陶バスクリエイト(株)、東陶メンテナンス(株)、東陶ハイリビング(株)（新規）東陶不動産管理(株)、(株)丸常住設、上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器（広州）有限公司（除外）東陶精密(株)、(株)先端技術インキュベーションシステムズ、東陶マイスター（株）、東陶ユプロ（株）（会社清算のため）東陶ビルリモデルテクノ(株)、(株)エムズカネマサ（会社分割等による経営統合等で除外）

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社および関連会社23社に対する投資について、持分法を適用した会社は8社であります。

関連会社…………… 8社（国内 3社、海外 5社、主要会社名 石川金属工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社15社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、ロイヤル東陶（株）については、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., INC., 東陶機器（中国）有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器（北京）有限公司, 東陶機器（大連）有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器（上海）有限公司, 東陶機器（香港）有限公司, 台湾東陶股1分有限公司, TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD., SIAM MARIWASA TOTO, INC., TOTO KIKI KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD., TOTO VIETNAM CO., LTD. 上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器（広州）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次によっております。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

ただし、衛陶原料・外注部品は原価法

半 成 工 事

個別法による原価法

貯 蔵 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）
在外連結子会社については、主として定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	〔 当連結会計年度 (17. 3.31) 〕	〔 前連結会計年度 (16. 3.31) 〕	〔 増 減 (は減) 〕
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	244,354 百万円	246,214 百万円	1,860 百万円
2. 偶発債務 保証債務	3,782 百万円	3,006 百万円	776 百万円
3. 受取手形割引高	130 百万円	564 百万円	434 百万円
4. 自己株式 普通株式	24,806,256 株	24,854,360 株	48,104 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	58,323 百万円	58,771 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,786	35
現金及び現金同等物	43,537	58,735

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付引当金 57,673百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

退職給付費用 8,525百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.5%~2.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,097	3,537
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,034	21,775
繰越欠損金	3,664	3,212
その他	7,495	8,641
繰延税金資産小計	36,292	37,167
評価性引当額	6,783	5,753
繰延税金資産合計	29,509	31,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,989	2,789
固定資産圧縮積立金	1,103	1,136
その他	487	351
繰延税金負債合計	4,580	4,277
繰延税金資産の純額	24,928	27,136

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	4,300	5,713
固定資産-繰延税金資産	20,778	21,592
流動負債-その他(繰延税金負債)	80	82
固定負債-その他(繰延税金負債)	70	88

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	レストルーム商品	バス・キッチン・洗面商品	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		207,932	233,665	26,327	467,924	-	467,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		565	463	3,931	4,959	(4,959)	-
計		208,498	234,128	30,258	472,884	(4,959)	467,924
営業費用		185,747	213,921	30,936	430,605	9,885	440,490
営業利益（損失）		22,750	20,207	678	42,279	(14,845)	27,434
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		163,190	164,785	48,964	376,940	85,681	462,621
減価償却費		7,610	7,289	2,232	17,131	1,347	18,479
資本的支出		7,578	6,992	1,471	16,042	1,256	17,298

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	レストルーム商品	バス・キッチン・洗面商品	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		214,226	239,243	30,721	484,191	-	484,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		615	406	4,574	5,597	(5,597)	-
計		214,841	239,650	35,296	489,788	(5,597)	484,191
営業費用		189,915	221,328	34,401	445,645	8,126	453,772
営業利益		24,926	18,321	894	44,143	(13,724)	30,419
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産		170,256	171,650	36,753	378,660	82,288	460,949
減価償却費		7,804	7,517	2,078	17,400	1,325	18,725
減損損失		314	595	717	1,627	550	2,178
資本的支出		8,606	12,574	1,809	22,990	1,078	24,069

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

- レストルーム商品 : 衛生陶器, システムトイレ, 腰掛便器用シート(ウォシュレットなど), タイル建材など
- バス・キッチン・洗面商品 : ユニットバスルーム, 水栓金具, 給湯機, システムキッチン, 洗面化粧台, マーブライトカウンター, プラスチック・ホーロー浴槽など
- その他 : ニューセラミック, 浴室換気暖房乾燥機, 食器洗い乾燥機など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期13,785百万円、前期14,866百万円であり、その主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期96,554百万円、前期103,864百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	セグメント				計	消去又は は全社	連 結
	日本	米国	中国	その他			
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	448,887	18,594	12,151	4,559	484,191	-	484,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,022	16	8,524	6,360	22,922	(22,922)	-
計	456,909	18,610	20,675	10,919	507,113	(22,922)	484,191
営業費用	416,972	17,774	17,782	10,587	463,115	(9,344)	453,772
営業利益	39,937	836	2,893	331	43,997	(13,578)	30,419
・資産	333,079	10,545	24,345	12,796	380,767	80,182	460,949

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. その他に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期13,785百万円であり、その主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期96,554百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
レストルーム商品	195,753	191,470	2.2
バス・キッチン・洗面商品	242,690	236,529	2.6
その他	18,345	16,621	10.4
合計	456,788	444,621	2.7

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社および当社企業グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
レストルーム商品	214,841	208,498	3.0
バス・キッチン・洗面商品	239,650	234,128	2.4
その他	35,296	30,258	16.7
内部売上消去等	5,597	4,959	
合計	484,191	467,924	3.5

7. 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,659	17,101	7,442
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,605	3,640	35
その他	810	812	2
その他	-	-	-
小計	14,074	21,554	7,479
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	2,933	2,443	489
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	298	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,233	2,742	490
合計	17,308	24,297	6,989

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16年 3月 31日）

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く）

719 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,400	539	2,000	-
その他	-	812	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,400	1,352	2,000	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17年 3月 31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	16,801	24,588	7,786
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,504	2,536	32
その他	810	815	5
その他	-	-	-
小計	20,115	27,941	7,825
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,844	1,482	362
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,844	1,482	362
合計	21,960	29,423	7,462

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116	52	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年 3月 31日）

その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	894 百万円
-----------------------------	---------

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	805	534	2,001	-
その他	-	10	-	-
その他	-	-	-	-
合計	805	544	2,001	-